

委員会の 決算審査報告(概要)

第1 決算審査特別委員会

総務常任委員会



左から中島征、田中、松枝、井上、中ノ森の各委員

委員	田中	和美
副委員長	松枝	恒夫
委員	中ノ森	慎一
委員	中島	征行
委員	井上	護

一般会計

■町税の現年課税分の収納率は98・4%で、滞納総額は約7084万円もあり、財源に及ぼす影響は非常に大きく、税の公平さからも滞納者に対し、厳しく対処すべきであり、効率的な徴収の強化充実が今後の最重要課題であり、徴収に全力を尽くされたい。

■町債と債務負担行為の総額は、50億8012万4千円で町の一般会計予算に匹敵するが、臨時財政特例債・減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の18年度末残高、16億5504万9千円は、後年度一〇〇%地方交付税で交付され、実質34億2507万5千円となっている。

その他にも町債に対して交付税の措置があり、全体の実質債務は、財政指数並びに国の方針によって変動はあるが、約22億円程度ではないかと思われる。

しかし、平成18年度に借金した額は8億1830万3千円で、前年度より3億5701万円増加しており、町の財政構造は硬直化の一途をたどり、単独行政の行く手はますます厳しい状況にあり、今後も行政改革に積極的に取り組まれ、健全財政に努められたい。

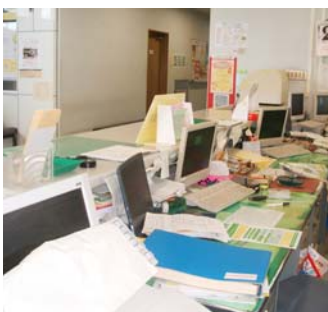
■区長報酬及び地域連絡調整推進助成金については、平成16年度より町税の完全自主納

付に移行したこともあり、早急に検討され縮減に努められたい。

■電算処理業務については、総合行政ネットワーク・住基ネットワークシステム及び制度改正等に伴うプログラムの変更・開発、また、機器等の保守・管理に要する経費4106万607円で、電算システムの共有化の推進を図りコスト削減に努められたい。

■大木町における工事等落札率については、90%を超える工事等が大半であり、予定価格の設定状況が影響することは理解できるが、今後、入札制度等の見直しも含め関係各課十分協議検討され、縮減効果に努められたい。

■おおき広報誌の発行に対しては、以前より公民館報との一本化を要請していたが、未だに実現せず、一本化することにより配布する労力の削減並びに経費の節減にもつながると考えられ、一本化を強く要請する。



窓口の電算システム